

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月29日

【事業年度】 第12期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社スーパーバリュー

【英訳名】 SUPER VALUE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 岸本七朗

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地
大栄ツインビルN館7階

【電話番号】 048 - 650 - 5622

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐々木 眞一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地
大栄ツインビルN館7階

【電話番号】 048 - 650 - 5622

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐々木 眞一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)			32,330,681	34,832,790	35,855,492
経常利益 (千円)			478,151	727,894	925,143
当期純利益 (千円)			273,525	362,555	538,021
純資産額 (千円)			812,495	1,172,260	2,253,858
総資産額 (千円)			15,152,446	17,466,740	18,020,171
1株当たり純資産額 (円)			451.39	647.72	1,067.08
1株当たり当期純利益 (円)			151.96	201.42	296.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					278.73
自己資本比率 (%)			5.4	6.7	12.4
自己資本利益率 (%)			40.2	36.7	31.6
株価収益率 (倍)					4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			292,016	678,987	1,373,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			5,354,277	1,682,304	1,084,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,696,870	1,643,650	251,085
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			458,981	1,099,314	1,136,778
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			242 〔726〕	251 〔752〕	268 〔765〕

- (注) 1 当社は第10期から連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 第10期及び第11期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7 第10期及び第11期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
第12期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	17,877,344	21,061,595	25,416,136	29,463,704	35,855,492
経常利益 (千円)	471,267	299,285	359,546	563,876	911,195
当期純利益 (千円)	252,266	150,308	227,371	367,537	529,201
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	367,500
発行済株式総数 (株)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	2,100,000
純資産額 (千円)	451,921	593,302	811,848	1,176,595	2,249,373
総資産額 (千円)	5,792,846	10,067,115	10,606,643	11,358,767	12,154,691
1株当たり純資産額 (円)	251.06	329.61	451.03	650.13	1,064.94
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	140.15	83.50	126.32	204.19	291.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					274.16
自己資本比率 (%)	7.8	5.9	7.7	10.3	18.4
自己資本利益率 (%)	75.9	28.8	32.4	37.1	31.1
株価収益率 (倍)					4.4
配当性向 (%)	3.6	6.0	4.0	4.9	5.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	112 〔402〕	150 〔457〕	164 〔558〕	251 〔752〕	268 〔765〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期及び第9期は潜在株式が存在しないため、また、第10期及び第11期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第8期、第9期、第10期及び第11期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であり、第8期は期末現在、第9期、第10期、第11期及び第12期は期中平均により算出しております。

6 第10期及び第11期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第8期及び第9期については当該監査を受けておりません。

第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年3月	ホームセンターの経営を目的として、埼玉県大宮市（現埼玉県さいたま市見沼区）に㈱大川（現㈱大川ホールディングス）の全額出資により㈱大川ホームセンターを設立
平成8年7月	㈱大川から同社草加店（埼玉県草加市）1階のホームセンター部門の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター草加店」として営業開始
平成8年8月	㈱ビッグパワーから同社越谷北店（埼玉県越谷市）の営業権を譲り受け、「大川ホームセンター越谷店」として営業開始
平成10年3月	越谷店に「食品館」を新設
平成11年4月	埼玉県戸田市に「大川ホームセンター戸田店」を新規出店
平成12年11月	草加店の売場を改装し、酒売場・ペットショップを新設（酒売場をテナント）
平成13年6月	㈱大川の株式売却により、同社の子会社から関連会社へ移行
平成14年6月	草加店の酒類販売直営化のため、酒売場テナントとして営業していた(有)池田屋（現(有)バリューサポート）（埼玉県草加市）を買収し、子会社化
平成14年7月	東京都練馬区に「大川ホームセンター練馬大泉店」を新規出店
平成14年11月	食品スーパー部門における精肉及び加工肉等の販売強化のため、埼玉県さいたま市（現埼玉県さいたま市大宮区）に子会社㈱ミートバリューを設立
平成15年8月	食品スーパー部門における鮮魚、塩干物及び寿司等の販売強化のため、埼玉県さいたま市大宮区に子会社㈱デリカバリューを設立
平成15年10月	埼玉県春日部市に「大川生鮮市場春日部武里店」を新規出店
平成16年6月	本社を現在の埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成16年11月	大型商業施設『ピピットスクエア』（千葉県船橋市）オープンに伴い、核テナントとして「スーパーバリュー南船橋店」を新規出店
平成17年3月	社名を㈱スーパーバリューに変更。あわせて、ストアブランドも「SuperValue（スーパーバリュー）」に統一 子会社(有)池田屋の社名を(有)バリューサポートに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転（連結子会社化）
平成17年4月	東京都杉並区に「SuperValue杉並高井戸店」を新規出店
平成17年9月	「ValuePlaza上尾愛宕店」をS P C方式で出店するため、(有)上尾企画を設立
平成18年1月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、連結子会社3社（㈱デリカバリュー・㈱ミートバリュー・㈱シーフードバリュー）を㈱デリカバリューを存続会社として合併・統合すると同時に、㈱生鮮市場に社名を変更
平成18年6月	埼玉県上尾市にショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」を新規オープンし、核テナントとして「SuperValue上尾愛宕店」を新規出店 ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を(有)バリューサポート（連結子会社）に委託
平成18年10月	『ピピットスクエア』改造計画に伴い、南船橋店「HC館」を閉鎖
平成18年12月	経営の効率化及び管理面の簡素化を目的として、㈱生鮮市場（連結子会社）を吸収合併
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に上場（証券コード：3094）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈲バリューサポート及び匿名組合（㈲上尾企画））で構成されております。当社グループの売上高は、店舗による商品の販売と一部店舗におけるテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパー（以下、「SM」という。）とホームセンター（以下、「HC」という。）を併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本書提出日（平成20年5月29日）現在、埼玉県に5店舗、東京都に2店舗、千葉県に1店舗の合計8店舗を展開しております。

㈲バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（㈲上尾企画）は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

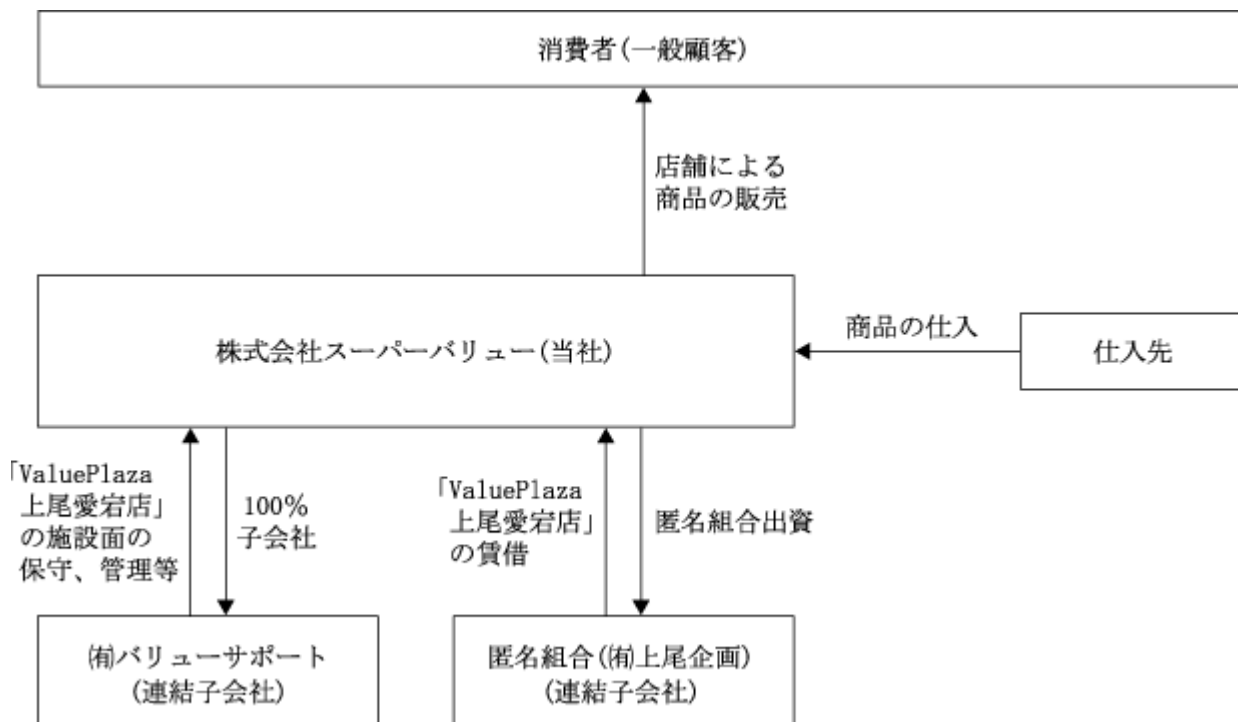
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門等の名称	事業の内容	取扱商品
SM部門	食品スーパーを営んでおります。	(1)生鮮食品（青果、精肉、鮮魚、惣菜） (2)グロサリー（加工食品、米、酒、日配品）
HC部門	日曜大工用品、園芸、家電、インテリア、日用雑貨、文具・玩具、カー用品、ペット他の生活関連用品全般を扱うホームセンターを営んでおります。	(3)第一グループ（日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品） (4)第二グループ（カー用品、レジャー用品、ペット用品） (5)第三グループ（家電製品、対面（注1）、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具、玩具、ドラッグ） (6)その他（売上仕入（注2））

(注) 1. 対面販売形態の部門を指しております（例：時計・カメラ等）。

2. 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております（例：ゲーム・切花等）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有) バリューサポート	埼玉県 さいたま市 大宮区	3,000	不動産の管理	100.0 〔 - 〕	「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守・管理等 役員の兼任 1名
匿名組合 (有)上尾企画)	東京都 新宿区	(匿名組合出資) 679,000	不動産投資事業	(匿名組合出資) 100.0	「ValuePlaza上尾愛宕店」に係る匿名組合契約 当社より匿名組合出資を受け入れております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
S M部門	155〔363〕
H C部門	83〔121〕
共通	12〔277〕
管理部門	18〔 4〕
合計	268〔765〕

- (注) 1 従業員数は正社員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
3 共通は店舗でのバック人員(店長・事務担当等)及びレジ担当者等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
268〔765〕	39歳11ヶ月	3年11ヶ月	5,127

- (注) 1 従業員数は正社員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上に伴い、緩やかな回復基調を示すかに見えた景気も、米国のサブプライムローン問題を発端とし減速傾向となり、個人消費も本格的に回復するには至りませんでした。

一方、小売業界におきましては、同業他社だけでなく異業種を含めた競争の激化による収益性の低下に加え、食品の安全性に関わる事件の多発、原材料価格の上昇に伴う各メーカーの相次ぐ商品の値上げによる個人消費の冷え込み要因もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、『顧客支持No.1店舗の拡大と維持』を目指し、お客様ニーズに適合した販売企画、チラシの効果的活用を推進してまいりました。具体的には、年間カレンダーをベースに、それぞれのシーズン・行事等に伴うお客様ニーズを分析し、お客様に喜んでいただける、瞬間最適な売場づくり、商品・サービスの提供に注力してまいりました。また、新規出店はありませんでした。平成19年11月に、DIY及び園芸売場の拡大を目的として上尾愛宕店を、平成20年2月には、SM売場拡大を目的として戸田店、草加店を改装いたしました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は35,855百万円、前年同期比2.9%増、営業利益は1,117百万円、前年同期比25.4%増、経常利益は925百万円、前年同期比27.1%増、当期純利益は538百万円、前年同期比48.4%増となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

SM部門

SM部門全体としましては、毎月月初恒例の「一二三の市（ひふみのいち）」等の販売促進企画をさらに充実させ、固定客の確保に注力してまいりました。

生鮮部門では、時間常別マーチャンダイジングにより、出来たて、作りたての商品を提供できる体制づくりと、廃棄ロス・値下げロスの削減に取り組み、売上高及び売上総利益の拡大に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度におきましては、平成18年6月開店の「SuperValue上尾愛宕店」が通年寄与しております。

この結果、売上高は24,045百万円、前年同期比4.4%増（1,017百万円増）となりました。

HC部門

HC部門全体としましては、季節商品の品揃えを幅広くし、「特選品フェア」または「大市」等による販売促進を強化する一方、購買頻度の高い商品群の価格訴求に注力してまいりました。

また、各店舗ごとに、地域に適応した品揃えや売場の拡縮、より買いやすい売場づくりに取り組み、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度におきましては、平成18年6月開店の「SuperValue上尾愛宕店」が通年寄与しておりますが、平成18年10月に閉店いたしました「南船橋店HC館」の影響を受けております。

この結果、売上高は11,810百万円、前年同期比0.0%増（5百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して37百万円増加し、11億36百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億73百万円（対前年同期比102.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 9 億25百万円（対前年同期比63.5%増）、未払消費税等の増加額 1 億92百万円（対前年同期比428.3%増）、仕入債務の増加額 1 億 3 百万円（前連結会計年度は仕入債務の減少額 3 億22百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億84百万円（対前年同期比35.5%減）となりました。これは主に、新規出店予定の川口前川店の土地購入 9 億62百万円及び上尾愛宕店の建物に係る支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2 億51百万円（前連結会計年度は16億43百万円の収入）となりました。これは主に新規上場時の株式の発行による収入 5 億38百万円、長期借入による収入12億円及び長期借入金等の約定返済19億72百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
S M部門	生鮮食品	9,050,941	104.6
	グローサリー	10,247,761	103.4
	S M部門計	19,298,703	104.0
H C部門	第一グループ	1,681,315	104.3
	第二グループ	2,269,906	100.6
	第三グループ	5,108,044	95.4
	その他	178,140	92.7
	H C部門計	9,237,407	98.1
合計		28,536,110	102.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。
(1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
(2)グローサリー (加工食品、米、酒、日配品)
(3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
(4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
(5)第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
(6)その他 (売上仕入(注5))
4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。
5 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
S M部門	生鮮食品	11,792,988	105.0
	グローサリー	12,252,226	103.8
	S M部門計	24,045,215	104.4
H C部門	第一グループ	2,210,167	105.4
	第二グループ	2,898,825	101.0
	第三グループ	6,438,959	98.2
	その他	262,324	92.6
	H C部門計	11,810,276	100.0
合計		35,855,492	102.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1)生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2)グローサリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3)第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4)第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5)第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6)その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されるのと同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		期末店舗数 (店)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度
埼玉県	20,713,830	106.8	5	5
東京都	12,153,821	100.0	2	2
千葉県	2,987,840	91.0	1	1
合計	35,855,492	102.9	8	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争の激化等により引き続き厳しい状況が予想されます。また、消費者の今までにない新しさや利便性、美味しさを求める等の消費行動の変化や、食品偽装表示等の事件による食に対する不安感から、商品の選択基準が一層厳しくなっております。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人一人の意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実にを行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなっております。したがって、店舗運営の要である店長の育成及びさらなる強化が必要であると認識しております。今後は、店長のさらなるスキルアップ、マネジャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、社員への教育体制を一層強化してまいります。

(2) コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまでも可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロス、時間帯別販売管理強化による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底による経費の削減等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

(3) 仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭へ並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

(4) 出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営店で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成20年5月29日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) 経済環境及び天候等の影響について

当社グループの収益を構成する一般消費者向けの商品販売収入及びテナントからの賃貸収入は、個人消費動向、店舗周辺の商圈人口及び交通事情、並びに天候等の変化等様々な要因に影響を受けることから、これらの事項が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な自然災害によって店舗が被害を受けた場合、店舗の営業休止や復旧に関する費用の発生等によって、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗の周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 消費者の需要動向変化への対応について

当社グループの業績は、消費者の需要動向を迅速かつ適切に把握し、それを踏まえた購買・陳列等をいかに適切に行うかによって、大きく影響を受けます。また、消費者の需要動向変化に適切に対応するためのスタッフの維持・育成、組織的管理体制が持続できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 出退店について

当社グループは、本書提出日現在、埼玉県(5店舗)、東京都(2店舗)、及び千葉県(1店舗)に計8店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針ですが、当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

(5) 差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差し入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転賃を行っております。また、同店については、店舗に係る建物及び構築物の一部475百万円（平成20年2月末現在）を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計6,087百万円（平成20年2月末現在）については、(株)りそな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用权を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借する方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して679百万円の匿名組合出資を行っており、賃借契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資価額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退出等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有しておりませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成20年2月期の当社の連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金(責任財産限定対象)」、「建物及び構築物(責任財産限定対象)」、「土地(責任財産限定対象)」、及び「長期借入金(責任財産限定)」等の項目は同社の資産及び負債に関するものであります。

(7) 仕入について

当社グループでは、業務効率等の観点から、特定の商品群について特定の仕入先に取引を集中させる場合があります。市場価格変動や仕入先との取引条件変更等に伴う仕入価格の変動、仕入先の経営悪化、また市場流通量の大幅な減少等に伴う主力商品の欠品等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「薬事法・動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等には影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に出店地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店における薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗において医薬品の販売ができなくなるにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行(平成21年6月予定)により、当社グループの取扱医薬品については、薬剤師の配置は必要ではなくなる一方、新たに「一般用医薬品登録販売者」の配置が義務付けられる予定であります。

(9) 物流及び配送について

当社グループは、商品の物流・配送を埼玉県の外部業者に委託しておりますが、当該業者の経営状態悪化等によって物流・配送が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 店舗における災害・事故等について

当社グループの収益を構成する一般消費者向けの商品販売収入及びテナントからの賃貸収入は、店舗の稼働によって発生するものであり、店舗における火災等の災害、及び事故等が発生した場合には、当該店舗の営業休止、被害者に対する損害賠償、従業員の罹災による人的資源喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害、及び当社グループのイメージ低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の育成について

当社グループの今後の事業展開においては、店舗数増加等の業容拡大に応じた人材の量的・質的な確保及び育成が重要な課題であり、新店を含め、店舗運営を確実にを行うための適切な人材の確保・育成ができなければ、新規出店の遅滞及び店舗におけるサービスの質の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(12) 資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成20年2月29日現在、総資産額に対する長期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、64.1%(特別目的会社含む)となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(13) 個人情報保護について

当社グループの店舗では、主に「予約・配達・工事伝票」やアンケート等において、個人情報を取得しております。個人情報保護については、管理・保存の徹底、社員教育の実施等、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩等が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 消費税の税率引き上げについて

平成18年7月7日の臨時閣議で、経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太方針2006)が決定され、歳出削減と合わせ歳入面での増税が検討されることとなりました。消費税についても税率の引き上げ、軽減税率適用品目の検討等がなされており、将来的に改正された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、及びショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況等の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、本書提出日(平成20年5月29日)現在出店計画中の1店舗についても土地を購入しており、建物も自己保有する予定であります。また、今後出店する店舗においても、同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

(16) 食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、中国製冷凍食品への農薬混入事件や食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(17) 短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成20年2月末現在、当社グループで1,360名の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成20年4月1日に施行された改正パートタイム労働法により、賃金、教育訓練、福利厚生等の待遇について対応のためのコストが発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

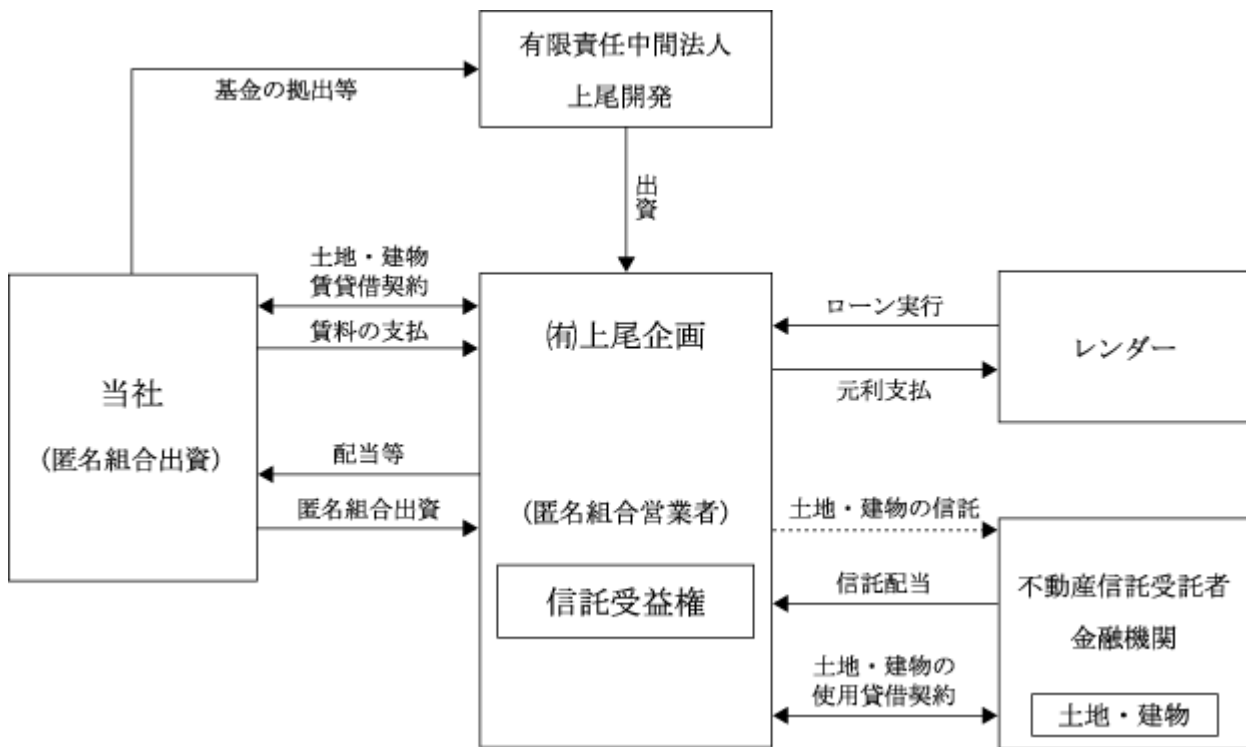
5 【経営上の重要な契約等】

(1) 「ValuePlaza上尾愛宕店」に関する匿名組合契約及び定期建物賃貸借契約

当社のSPC方式による「ValuePlaza上尾愛宕店」出店に際し、(有)上尾企画（連結子会社）と「匿名組合契約」及び、「定期建物賃貸借契約」等を締結しております。「匿名組合契約」及び「定期建物賃貸借契約」の契約内容等は下表のとおりであります。

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
匿名組合契約	(連結子会社) (有)上尾企画	匿名組合出資者は営業者が行う事業(上尾愛宕店店舗に関する信託受益権の管理等)に出資し、営業者は、同事業から生じた損益及び剰余金を匿名組合出資者に分配する。	平成17年11月11日	平成17年11月11日から平成40年12月31日まで
定期建物賃貸借契約	(連結子会社) (有)上尾企画	借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約	平成18年6月16日	平成18年6月16日から平成38年6月30日まで

当社と(有)上尾企画の匿名組合契約及び定期建物賃貸借契約のスキーム図は以下のとおりであります。



6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成20年5月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りの過程において、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる結果となることがあります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32億90百万円（前連結会計年度末33億66百万円）となり、76百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末10億99百万円から11億36百万円と37百万円の増加）、連結子会社の(有)上尾企画の未収消費税等1億53百万円が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、146億52百万円（前連結会計年度末139億96百万円）となり6億55百万円増加しました。主な要因は、新規出店予定の川口前川店の土地購入9億62百万円の増加及び差入保証金の相殺回収による90百万円の減少によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、77百万円（前連結会計年度末1億3百万円）となり、26百万円減少しました。主な要因は、連結子会社の開業費償却25百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、66億68百万円（前連結会計年度末66億42百万円）となり26百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億3百万円の増加、当期純利益の増加による未払法人税等69百万円の増加、その他流動負債108百万円の増加、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金2億78百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、90億97百万円（前連結会計年度末96億52百万円）となり5億54百万円減少しました。主な要因は、長期借入金4億93百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22億53百万円（前連結会計年度末11億72百万円）となり、10億81百万円増加しました。主な要因は、新株式の発行による資本金2億77百万円の増加、資本剰余金2億77百万円の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加5億20百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ37百万円増加し、11億36百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億73百万円（対前年同期比102.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億25百万円（対前年同期比63.5%増）、未払消費税等の増加額1億92百万円（対前年同期比428.3%増）、仕入債務の増加額1億3百万円（前連結会計年度は仕入債務の減少額3億22百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、10億84百万円（対前年同期比35.5%減）となりました。これは主に、新規出店予定の川口前川店の土地購入9億62百万円及び上尾愛宕店の建物に係る支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億51百万円（前連結会計年度は16億43百万円の収入）となりました。これは主に新規上場時の株式の発行による収入5億38百万円、長期借入による収入12億円及び長期借入金等の約定返済19億72百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高及び利益の推移は以下のとおりとなっております。

決算年度	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
売上高 (百万円)	34,832	35,855
売上総利益 (百万円)	7,039	7,339
営業利益 (百万円)	891	1,117
経常利益 (百万円)	727	925
当期純利益 (百万円)	362	538

売上高については前連結会計年度に比べ10億22百万円増加いたしました。この増加の主要な要因は、平成18年6月に新規出店した上尾愛宕店が当連結会計年度において通年寄与したことによるものです。

また、売上総利益においては、棚卸ロス、廃棄ロス及び値下ロスの削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ3億円の増加となりました。

営業利益においては、前連結会計年度に比べ販売費及び一般管理費は1億59百万円増加しましたが、営業収入が85百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ2億26百万円増加し、11億17百万円となりました。

営業外損益は前連結会計年度の1億63百万円(純額)の損失から1億92百万円(純額)の損失と28百万円損失が増加しました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億97百万円増加し、9億25百万円となりました。

また、法人税等(法人税等調整額を含む)が、前連結会計年度の2億3百万円から3億87百万円と1億83百万円増加した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億75百万円増加し、5億38百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額は10億87百万円で、主なものは、新規出店予定の川口前川店の土地等の取得 9 億67百万円及び「ValuePlaza上尾愛宕店」の80百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 構築物	車両及び 運搬器具 及び備品	土地			合計
					金額	面積(㎡)		
本社 (埼玉県さいたま 市大宮区)		本社 機能	334	1,207	-	- (-) [338.10]	1,541 [5]	40 [5]
SuperValue 草加店 (埼玉県草加市)	S M部門 H C部門	店舗	20,585	2,148	-	- (-) [4,859.62]	22,734	22 [83]
SuperValue 越谷店 (埼玉県越谷市)	S M部門 H C部門	店舗	25,340	501	-	- (-) [17,895.38]	25,841	29 [95]
SuperValue 戸田店 (埼玉県戸田市)	S M部門 H C部門	店舗	25,993	5,094	-	- (-) [7,700.22]	31,087	35 [103]
SuperValue 春日部武里店 (埼玉県春日部市)	S M部門 H C部門	店舗	11,234	431	-	- (-) [7,572.63]	11,665	16 [68]
SuperValue 練馬大泉店 (東京都練馬区)	S M部門 H C部門	店舗	959,630	2,180	184,354	- (715.98) [8,912.56]	1,146,164	47 [140]
SuperValue 杉並高井戸店 (東京都杉並区)	S M部門 H C部門	店舗	416,042	172	3,687,562	- (12,422.01) [-]	4,103,777	26 [83]
SuperValue 南船橋店 (千葉県船橋市)	S M部門	店舗	-	-	-	- (-) [3,414.89]	-	17 [76]
SuperValue 上尾愛宕店 (埼玉県上尾市)	S M部門 H C部門	店舗	475,405	130	-	15,787.04 (-) [26,759.00]	475,535	36 [112]
SuperValue 川口前川店 (埼玉県川口市)	-	店舗	-	-	962,821	- (3,859.21) [-]	962,821	-
	合計		1,934,565	11,865	4,834,737	15,787.04 (16,997.20) [77,452.40]	6,781,169	268 [765]

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 土地面積の上段は賃貸面積、()は自社保有面積、[]は、賃借面積であります。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	当期リース料 (千円)	未経過リース 料残高 (千円)	備考
器具及び備品他	主として5年	278,536	541,626	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物 構築物	車両及び 運搬器具 器具及び 備品	土地			合計
						金額	面積(㎡)		
(有)上尾企画 (特別目的会社)	ValuePlaza 上尾愛宕店 (埼玉県上尾市)		賃貸 店舗	3,225,262	-	2,862,025	26,759.00	6,087,287	-

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	川口前川店 (埼玉県川口市)	店舗土地・建 物	1,257,900	967,021	自己資金及び 借入金	平成20年7月	平成20年12月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	ジャスダック 証券取引所	
計	2,100,000	2,100,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数(個)	990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成39年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年7月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	78	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,800	7,500(注4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	956	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月26日～ 平成27年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 956 資本組入額 478	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 4 付与対象者の退職等による権利喪失により、提出日の前月末現在で300株減少し、7,500株となっております。

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年5月1日)		
	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	126	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成40年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年5月1日)		
	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	196	195
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,600	19,500(注4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,138	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月2日～ 平成28年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,138 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 4 付与対象者の退職等による権利喪失により、提出日の前月末現在で100株減少し、19,500株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月14日	300	2,100	277,500	367,500	277,500	277,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,000円 引受価額 1,850円
資本組入額 925円

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	43	4		1,304	1,363	
所有株式数 (単元)		64	89	9,534	266		11,047	21,000	
所有株式数 の割合(%)		0.30	0.42	45.40	1.27		52.61	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	380,000	18.10
有限会社 ドクターホールディングス	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1-38-9	375,000	17.86
川畑 博士	埼玉県さいたま市大宮区	315,000	15.00
スーパーバリュー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-129 大栄ツインビルN館7階	152,000	7.24
岸本 七朗	埼玉県上尾市	100,000	4.76
中島 幸子	東京都新宿区	100,000	4.76
岸本 圭司	千葉県千葉市若葉区	100,000	4.76
ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	78,900	3.76
株式会社大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野267-1	54,700	2.60
近藤 綾子	大阪府大阪市都島区	24,200	1.15
計		1,679,800	79.99

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社大川ホールディングスは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	21,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		21,000	

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、子会社取締役1名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名となっています。

第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員21名、 子会社取締役2名、子会社従業員3名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社従業員18名となっています。

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名 子会社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名となっています。

第4回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員23名、 子会社取締役1名、子会社従業員7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職等による権利喪失と役職変更により、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員26名となっています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

第11期（平成19年2月期）の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円00銭（記念配当1株当たり5円00銭を含む）を実施し、この結果、配当性向は5.1%となりました。

当期の配当につきましては、大幅な増益となりましたので、5円00銭増配し、1株当たり15円00銭といたしました。次期につきましても、1株当たり15円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、事業拡大のための設備投資等の資金に充当していく予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月28日 定時株主総会決議	31,500	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)					1,639
最低(円)					1,250

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成20年2月15日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)						1,639
最低(円)						1,250

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成20年2月15日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	執行役員社長	岸本 七朗	昭和12年 7月26日	昭和32年11月 日本電建(株)入社 昭和44年 5月 東洋サッシ販売(株) (現トステム(株)) 入社 昭和52年 4月 ビバホーム(株) (現トステムビバ(株)) 設立 同社取締役店舗開発部長就任 同社常務取締役就任 昭和54年12月 同社常務取締役就任 昭和57年12月 同社専務取締役就任 昭和58年12月 トーヨーサッシ(株) (現トステム(株)) 取締役就任 昭和61年 5月 ビバホーム(株) (現トステムビバ(株)) 代表取締役社長就任 昭和63年 3月 (有)ライト経営代表取締役就任 (現任) 平成 4年 7月 (株)ビッグパワー代表取締役社長就任 平成 8年 3月 当社代表取締役社長就任 平成17年 5月 当社代表取締役執行役員社長就任 (現任)	(注) 4	100
取締役	執行役員副社長 営業本部担当兼 S M統括	高木 實	昭和19年 9月10日	昭和43年 3月 (株)西友入社 平成 3年 3月 The Wing On Department Stores(HK) Ltd 取締役就任 平成 6年11月 The Seiyu Wing on Department Store(s) Pte Ltd 代表取締役社長就任 平成11年 5月 (株)西友執行役員就任 平成12年 2月 (株)カスミ入社 顧問就任 平成12年 5月 同社取締役就任 平成13年 5月 同社常務取締役就任 平成15年 5月 同社専務取締役就任 平成19年 6月 当社入社 執行役員副社長就任 平成19年 8月 当社取締役執行役員副社長就任 (現任)	(注) 4	
取締役	専務執行役員 開発本部担当	田幡 徹夫	昭和21年11月10日	昭和40年 4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和41年 3月 大川家具販売(株) (現(株)大川ホールディングス) 入社 同社大宮店支店長 同社取締役営業部長就任 同社常務取締役営業部長就任 同社専務取締役就任 平成 9年10月 (株)大川 (現(株)大川ホールディングス) 取締役就任 平成17年 3月 (有)バリューサポート代表取締役就任 (現任) 平成17年 5月 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 4	13
取締役	専務執行役員 管理本部担当	佐々木 真一	昭和12年11月27日	昭和35年 4月 (株)神戸銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 昭和63年 6月 ビバホーム(株) (現トステムビバ(株)) 出向 平成 2年 5月 ビバホーム(株)取締役経理部長就任 平成 3年 9月 同社常務取締役経理部長就任 平成 8年 6月 同社常務取締役店舗開発部長就任 平成 9年 6月 同社常勤監査役就任 平成17年 7月 当社顧問就任 平成18年 5月 当社取締役常務執行役員就任 平成20年 5月 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 4	
取締役		飯野 忠	昭和29年 5月 2日	昭和53年 4月 ダイオー(株)入社 昭和56年 8月 (株)いいの設立 代表取締役就任 平成16年11月 (株)紅フーズコーポレーション設立 同社顧問就任 平成17年12月 (株)ユニカフェ監査役就任 (現任) 平成18年 8月 (株)キッチンスタジオ設立 同社代表取締役就任 (現任) 平成18年11月 (株)紅フーズコーポレーション代表取締役就任 (現任) 平成19年 5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	
取締役		大道寺誠次	昭和16年 7月 1日	昭和35年 4月 (株)レナウン入社 昭和45年 6月 (株)サカモト百貨店入社 昭和46年 7月 (株)伊勢甚入社 昭和51年 1月 (株)ジョイフル本田入社 昭和55年 1月 同社取締役就任 平成元年 8月 同社専務取締役管理本部長就任 平成 7年11月 (株)ゲット設立 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 平成15年 2月 当社と業務委託契約締結 (H C部門のコンサルティング) 平成19年 8月 当社取締役就任 (現任) 平成20年 5月	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		小崎 光明	昭和17年 3月20日	昭和35年 4月 昭和39年 4月 平成元年 2月 平成 6年 4月 平成14年 4月 平成17年 5月	(株)サンウェーブ入社 (株)テラオカ入社 同社 常務取締役就任 (株)流通システムソリューションズ設立 経営コンサルタント開業 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		小森谷 繁行	昭和19年10月18日	昭和38年 4月 平成元年 6月 平成 5年 8月 平成11年10月 平成17年 5月 平成17年 5月	(株)埼玉銀行(現埼玉りそな銀行)入行 同行新所沢支店長 (株)島村工業出向 同社取締役就任 (株)どん監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		稲垣 則夫	昭和20年 6月26日	昭和44年 4月 昭和50年 8月 昭和55年 7月 昭和59年 3月 平成 7年 5月 平成10年 7月 平成15年 1月 平成19年 5月 平成20年 5月	テクノ菱和(株)入社 パシフィック通商(株)入社 (株)ケーヨー入社 ビバホーム(株)(現 トステムビバ(株))入社 (株)ナカヤ入社 同社取締役総務部長就任 (株)セキチュー入社 経理部長 当社入社 経理担当グループマネジャー 当社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6		
計								113

- (注) 1 取締役の飯野忠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の小崎光明及び小森谷繁行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、会社業務の監督と執行を分離し、責任体制を明確にするとともに、業務の効率化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役4名の他、HC統括 横山克美、店舗統括 保坂斉の6名で構成されております。
4 平成20年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成21年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 平成19年6月30日開催の臨時株主総会終結のときから、平成23年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6 平成20年5月28日開催の定時株主総会終結のときから、平成24年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		生井 勲男	昭和20年 6月19日	昭和43年 4月 昭和50年 6月 昭和53年 9月 昭和58年10月 平成 3年 3月	(株)イトーヨーカドー入社 (株)ライオンドー入社 住関連マネジャー サンオー開発(株)入社 同社ホームセンター事業部長 (株)日本H I 連合本部 同社取締役指導部長就任 (株)キング・アド設立 同社代表取締役社長就任(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営上の重要課題と認識しております。企業倫理と法令諸規則等の遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

株主総会の下に取締役及び監査役が選任され、本書提出日現在（平成20年5月29日）、取締役6名による取締役会を設置し、監査役3名による監査役会を開催しております。また、当社は会社業務の監督と執行を明確にした責任体制を図るために執行役員制度を導入しております。さらに、取締役会の下、グループの業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定・業務執行のスピード化とグループ共有価値の醸成を目的とした機関として、営業統括会議及び営業会議を設置しております。

（株主総会）

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主に対して情報を提供するとともに、株主と意見・情報を交換する場と捉え、開かれた株主総会の運営を行っております。

（取締役会）

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

（監査役会）

監査役間の意見交換の場として、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成される監査役会を開催しております。監査役は取締役会に常時出席するほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、業務執行等に係る監査を行っております。

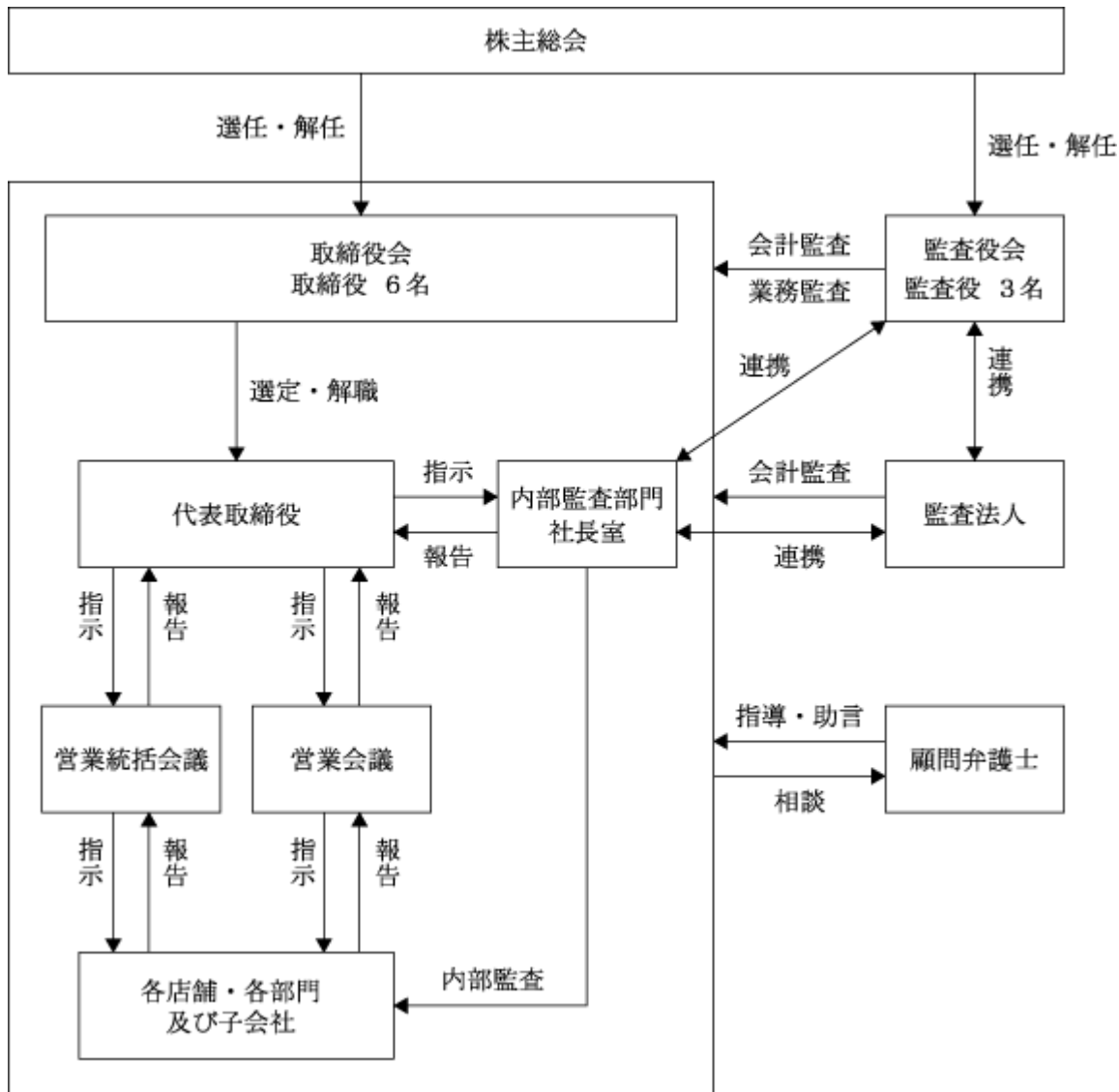
（営業統括会議）

営業統括会議は、代表取締役執行役員社長、営業部門担当の執行役員3名の計4名で構成され、毎週1回月曜日に開催されております。各執行役員の業務執行状況並びにその結果報告、部門別業績結果の確認並びに問題点の把握と解決策の検討を行っております。

（営業会議）

営業会議は、代表取締役執行役員社長、取締役、執行役員、店長及びマネジャー、並びに代表取締役執行役員社長が指名する者で構成され、毎月1回第3金曜日に開催されております。全ての参加者による業務執行状況についての報告が行われ、それらに対する代表取締役執行役員社長からの指示がなされております。

会社の機関の内容



内部監査及び監査役監査の状況

a . 内部監査

内部監査は、社長直轄組織である社長室（室長を含めて2名体制）が、当社各店舗・各部門・子会社の会計面及び業務面について、会社の経営基本方針・法令・定款・諸規程その他のルールに基づき適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査結果は被監査部門に通知し、要改善事項について改善指導を行い、不正過誤の防止と業務の改善に努めております。また、監査業務の遂行について監査役及び監査法人と連携しております。

b . 監査役監査

監査役は、業務監査の強化により、グループ企業を含めた業務全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、定款及び社内規程等の遵守状況について、監査法人、社長室と連携し監査業務を遂行しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	和田 正夫	あずさ監査法人	(注) 1
	佐渡 一雄		
	森田 亨		

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名、その他3名が構成員であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役小崎光明にストックオプションを600株付与しておりますが、それ以外には、社外取締役1名及び小崎光明を含む社外監査役2名、その近親者並びにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

全部門に社内規程等のルールを周知徹底し、そのルール遵守の実態確認のため、内部監査を実施し、コンプライアンス経営を推進しております。特に当社においてウエイトが高まっているSM部門においては、販売する商品の安全確保、リスク発生の未然防止のため、衛生管理マニュアルを制定し、温度管理、食中毒の予防、適正な表示の徹底を図っております。また、リスク情報を早期に収集し、適切に対処するために、社内通報制度を整備し、加えて、企業倫理の徹底のため、会社の構成員すべてが守らなければならない『スーパーバリュー行動指針』を定めております。

また、業務上想定される法律上の諸問題解決の助言を得るため、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、労務面においても、社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し、労働基準法及び就業規則に基づく、適正な労務管理、労働環境の整備・確保に努めております。企業経営及び日常業務に関して想定されるさまざまなリスクを、法律事務所・社会保険労務士事務所・監査法人の助言・指導を通してスクリーニングすることにより、法務・労務・会計リスク管理体制の強化に努めております。

(4) 役員報酬の内容

平成20年2月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給金額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	111,277千円 (1,800千円)
監査役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	5,153千円 (5,153千円)
合計 (うち社外合計)	7名 (3名)	116,431千円 (6,953千円)

(注) 1. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与11,100千円(取締役4名10,750千円、監査役1名350千円)及びストック・オプション5,512千円(取締役3名5,348千円、監査役1名163千円)が含まれております。

2. 取締役、監査役に対する年間報酬限度額は、平成19年5月21日開催の定時株主総会における決議により、取締役240,000千円(使用人給与相当額を除く)、監査役36,000千円と定めております。

(5) 監査報酬の内容

平成20年2月期における当社のあずさ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	10,725千円
上記以外の報酬の金額	3,000千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主、若しくは登録株式質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約締結

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結しており、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に2百万円以上であらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年1月16日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		640,926		579,181		
2 現金及び預金 (責任財産限定対象)	2	458,387		557,597		
3 売掛金		139,555		159,511		
4 たな卸資産		1,649,044		1,661,451		
5 繰延税金資産		78,407		92,653		
6 その他		245,505		239,629		
7 その他(責任財産限定対象)	2	154,564		-		
流動資産合計		3,366,391	19.3	3,290,024	18.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,801,061		2,830,661		
減価償却累計額		705,121	2,095,939	896,095	1,934,565	
(2) 建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2	3,370,639		3,451,322		
減価償却累計額		96,027	3,274,611	226,060	3,225,262	
(3) 運搬具及び器具備品		13,037		22,236		
減価償却累計額		8,160	4,877	10,370	11,865	
(4) 土地	1		3,871,916		4,834,737	
(5) 土地(責任財産限定対象)	2		2,862,025		2,862,025	
(6) 建設仮勘定			-		4,200	
有形固定資産合計			12,109,370	69.3	12,872,657	71.4
2 無形固定資産						
(1) その他の無形固定資産			24,602		24,909	
(2) その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)	2		4,697		4,422	
無形固定資産合計			29,299	0.2	29,331	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		2,200		2,120	
(2) 繰延税金資産			75,591		60,788	
(3) 差入保証金			1,739,483		1,648,746	
(4) その他			40,803		38,930	
投資その他の資産合計			1,858,079	10.6	1,750,585	9.7
固定資産合計			13,996,749	80.1	14,652,573	81.3
繰延資産(責任財産限定対象)	2		103,598	0.6	77,573	0.4
資産合計			17,466,740	100.0	18,020,171	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	2,602,430		2,705,718	
2 短期借入金	1. 3	1,350,000		1,160,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,505,146		1,416,418	
4 一年以内返済予定の長期 借入金(責任財産限定)	2	250,000		250,000	
5 未払法人税等		196,530		266,142	
6 役員賞与引当金		9,000		11,100	
7 賞与引当金		109,732		131,503	
8 その他		605,530		712,122	
9 その他(責任財産限定)	2	14,065		15,985	
流動負債合計		6,642,433	38.0	6,668,989	37.0
固定負債					
1 長期借入金	1	3,397,474		3,154,124	
2 長期借入金 (責任財産限定)	2	5,825,000		5,575,000	
3 退職給付引当金		7,579		14,020	
4 その他		421,991		354,179	
固定負債合計		9,652,045	55.3	9,097,323	50.5
負債合計		16,294,479	93.3	15,766,313	87.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		90,000	0.5	367,500	2.0
2 資本剰余金		-	-	277,500	1.5
3 利益剰余金		1,075,803	6.2	1,595,824	8.9
株主資本合計		1,165,803	6.7	2,240,824	12.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		90	0.0	44	0.0
評価・換算差額等合計		90	0.0	44	0.0
新株予約権		6,367	0.0	12,989	0.1
純資産合計		1,172,260	6.7	2,253,858	12.5
負債純資産合計		17,466,740	100.0	18,020,171	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			34,832,790	100.0	35,855,492	100.0	
売上原価			27,793,091	79.8	28,515,580	79.5	
売上総利益			7,039,698	20.2	7,339,911	20.5	
営業収入			286,719	0.8	372,170	1.0	
営業総利益			7,326,417	21.0	7,712,081	21.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		303,260			307,057		
2 給与手当		1,158,967			1,221,137		
3 雑給		1,397,633			1,465,722		
4 役員賞与引当金繰入額		9,000			11,100		
5 賞与引当金繰入額		134,158			131,503		
6 退職給付費用		82,825			96,060		
7 地代家賃		911,492			801,238		
8 リース料		405,510			309,628		
9 水道光熱費		378,688			368,642		
10 減価償却費		289,094			324,129		
11 その他		1,364,396	6,435,027	18.4	1,558,223	6,594,444	18.4
営業利益			891,389	2.6	1,117,637	3.1	
営業外収益							
1 受取利息		5,497			6,612		
2 受取手数料		57,690			55,994		
3 消費税差益		-			12,010		
4 その他		22,123	85,310	0.2	29,161	103,778	0.3
営業外費用							
1 支払利息		196,796			237,667		
2 開業費償却		25,991			25,991		
3 その他		26,017	248,805	0.7	32,613	296,272	0.8
経常利益			727,894	2.1	925,143	2.6	
特別利益							
1 店舗閉鎖補償金		163,938			-		
2 テナント契約解約金		8,376	172,314	0.5	-	-	
特別損失							
1 固定資産除却損	1	913			-		
2 店舗閉鎖損失	2	140,272			-		
3 減損損失	3	193,197	334,383	1.0	-	-	
税金等調整前当期純利益			565,825	1.6	925,143	2.6	
法人税、住民税及び 事業税		299,844			386,530		
法人税等調整額		96,575	203,269	0.6	592	387,122	1.1
当期純利益			362,555	1.0	538,021	1.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	90,000	722,248	812,248
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当		9,000	9,000
当期純利益		362,555	362,555
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額 合計(千円)		353,555	353,555
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	1,075,803	1,165,803

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	247	247		812,495
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				9,000
当期純利益				362,555
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	157	6,367	6,209
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	157	157	6,367	359,765
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	90,000		1,075,803	1,165,803
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	277,500	277,500		555,000
剰余金の配当			18,000	18,000
当期純利益			538,021	538,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	277,500	277,500	520,021	1,075,021
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824	2,240,824

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				555,000
剰余金の配当				18,000
当期純利益				538,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	45	45	6,621	6,576
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	45	45	6,621	1,081,597
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		565,825	925,143
減価償却費		289,094	325,232
開業費償却		25,991	25,991
役員賞与引当金の増加額及び減少額()		9,000	2,100
賞与引当金の増加額及び減少額()		3,568	21,771
退職給付引当金の増加額及び減少額()		782	6,440
固定資産除却損		913	
減損損失		193,197	
受取利息及び配当金		5,527	6,652
支払利息		196,796	237,667
売上債権の増加額()及び減少額		34,185	19,955
たな卸資産の増加額()及び減少額		160,026	12,406
仕入債務の増加額及び減少額()		322,830	103,288
テナント預り金の増加額		5,277	
未払消費税等の増加額及び減少額()		36,373	192,161
差入保証金の相殺による回収		93,744	93,744
預り保証金の増加額		219,686	1,339
預り保証金の減少額		6,438	
株式交付費			16,007
その他資産、負債の増減額		10,418	25,361
小計		1,092,125	1,937,236
利息及び配当金の受取額		184	1,595
利息の支払額		210,534	225,933
法人税等の支払額		202,787	339,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,987	1,373,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		457,334	1,006,383
有形固定資産の取得による支出 (責任財産限定対象)		1,262,844	80,683
無形固定資産の取得による支出			380
無形固定資産の取得による支出 (責任財産限定対象)		5,000	
出資金の取得による支出		10	
差入保証金の差入による支出		36,000	
差入保証金の返還による収入		114,760	2,980
開業費支出(責任財産限定対象)		35,875	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,682,304	1,084,467

		前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,050,000	4,750,000
短期借入金の返済による支出		1,500,000	4,940,000
長期借入れによる収入		900,000	1,200,000
長期借入れによる収入(責任財産限定)		1,650,000	
長期借入金の返済による支出		1,322,350	1,532,078
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)		125,000	250,000
株式の発行による収入			538,992
配当金の支払額		9,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,643,650	251,085
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()		640,333	37,464
現金及び現金同等物の期首残高		458,981	1,099,314
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,099,314	1,136,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)生鮮市場は、平成18年12月1日に当社に合併されております。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合(有)上尾企画)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費及び創立費 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費及び創立費 同左 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が193,197千円減少し、当期純利益が112,634千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	-
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当期純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p>	-
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,367千円減少し、当期純利益が3,712千円減少しております。</p>	-
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	-
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は1,165,893千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(連結損益計算書) 営業外収益の「消費税差益」は、前連結会計年度は、 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、 当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている 「消費税差益」は、0千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																										
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411,795 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,101,557 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,788 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,146 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,397,474 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,808,408 千円</td> </tr> </table> <p>2 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">458,387 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">154,564 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,274,611 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">4,697 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">103,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,857,885 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 6,075,000 千円 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">14,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,089,065 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	建物及び構築物	1,411,795 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,200 千円	計	5,101,557 千円	支払手形及び買掛金	5,788 千円	短期借入金	900,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円	長期借入金	3,397,474 千円	計	5,808,408 千円	現金及び預金 (責任財産限定対象)	458,387 千円	流動資産その他 (責任財産限定対象)	154,564 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,274,611 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,697 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	103,598 千円	計	6,857,885 千円	長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 6,075,000 千円 含む)		流動負債その他(責任財産限定)	14,065 千円	計	6,089,065 千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,327,018 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,016,700 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,234 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,418 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,434,776 千円</td> </tr> </table> <p>2 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">557,597 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,225,262 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">4,422 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">77,573 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,726,881 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 5,825,000 千円 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">15,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,840,985 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	建物及び構築物	1,327,018 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,120 千円	計	5,016,700 千円	支払手形及び買掛金	4,234 千円	短期借入金	860,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円	長期借入金	3,154,124 千円	計	5,434,776 千円	現金及び預金 (責任財産限定対象)	557,597 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,225,262 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,422 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	77,573 千円	計	6,726,881 千円	長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 5,825,000 千円 含む)		流動負債その他(責任財産限定)	15,985 千円	計	5,840,985 千円
建物及び構築物	1,411,795 千円																																																																										
土地	3,687,562 千円																																																																										
投資有価証券	2,200 千円																																																																										
計	5,101,557 千円																																																																										
支払手形及び買掛金	5,788 千円																																																																										
短期借入金	900,000 千円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円																																																																										
長期借入金	3,397,474 千円																																																																										
計	5,808,408 千円																																																																										
現金及び預金 (責任財産限定対象)	458,387 千円																																																																										
流動資産その他 (責任財産限定対象)	154,564 千円																																																																										
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,274,611 千円																																																																										
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																																																										
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,697 千円																																																																										
繰延資産(責任財産限定対象)	103,598 千円																																																																										
計	6,857,885 千円																																																																										
長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 6,075,000 千円 含む)																																																																											
流動負債その他(責任財産限定)	14,065 千円																																																																										
計	6,089,065 千円																																																																										
建物及び構築物	1,327,018 千円																																																																										
土地	3,687,562 千円																																																																										
投資有価証券	2,120 千円																																																																										
計	5,016,700 千円																																																																										
支払手形及び買掛金	4,234 千円																																																																										
短期借入金	860,000 千円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円																																																																										
長期借入金	3,154,124 千円																																																																										
計	5,434,776 千円																																																																										
現金及び預金 (責任財産限定対象)	557,597 千円																																																																										
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,225,262 千円																																																																										
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																																																										
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,422 千円																																																																										
繰延資産(責任財産限定対象)	77,573 千円																																																																										
計	6,726,881 千円																																																																										
長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 5,825,000 千円 含む)																																																																											
流動負債その他(責任財産限定)	15,985 千円																																																																										
計	5,840,985 千円																																																																										

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 353 722 488"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="834 353 1353 488"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 740千円 運搬具及び器具備品 172千円 計 913千円	1	-																
2	店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 リース物件解約損 123,357千円 設備関係撤去費用 5,683千円 商品処分費用 11,231千円 計 140,272千円	2	-																
3	減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)	3	-																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">千葉県 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>5,544</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,548</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>184,104</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>193,197</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	金額	店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544	器具及び備品	3,548	リース資産	184,104	合計			193,197
用途	場所	種類	金額																
店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544																
		器具及び備品	3,548																
		リース資産	184,104																
合計			193,197																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少の単位として各店舗を資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（193,197千円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>																			

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,800,000			1,800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プション としての 新株予約権						6,367

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月1日 定時株主総会	普通株式	9,000千円	5円	平成18年2月28日	平成18年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,800,000	300,000		2,100,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 300,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オ プション としての 新株予約権						12,989

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年2月28日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）
現金及び預金勘定 640,926千円	現金及び預金勘定 579,181千円
現金及び預金勘定（責任財産限定対象） 458,387千円	現金及び預金勘定（責任財産限定対象） 557,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,099,314千円	現金及び現金同等物 1,136,778千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	10,000	8,000		2,000	建物及び 構築物	10,000	10,000		
運搬具及び 器具備品	1,523,450	841,673	184,104	497,673	運搬具及び 器具備品	1,249,498	622,933	119,055	507,508
有形固定資 産その他 (機械装置)	193,426	57,673		135,752	有形固定資 産その他 (機械装置)	194,954	95,822		99,131
無形固定 資産その他 (ソフト ウェア)	66,130	32,942		33,187	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア)	93,075	49,601		43,474
合計	1,793,006	940,290	184,104	668,612	合計	1,547,528	778,357	119,055	650,115
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 316,055千円 1年超 545,548千円 合計 861,603千円 リース資産減損勘定期末残高 184,104千円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 220,567千円 1年超 323,736千円 合計 544,304千円 リース資産減損勘定期末残高 119,055千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 380,702千円 リース資産減損勘定の取崩額 千円 減価償却費相当額 369,043千円 支払利息相当額 11,274千円 減損損失 184,104千円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 279,339千円 リース資産減損勘定の取崩額 65,048千円 減価償却費相当額 270,566千円 支払利息相当額 7,823千円 減損損失 千円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,045	2,200	154
債券			
その他			
小計	2,045	2,200	154
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,045	2,200	154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,045	2,120	74
債券			
その他			
小計	2,045	2,120	74
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,045	2,120	74

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。なお、上記の他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入員数割合により計算した当社グループ分の年金資産が、656,154千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">57,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,825千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	96,423千円	年金資産(時価)	88,843千円	退職給付引当金	7,579千円	勤務費用	25,364千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	57,460千円	退職給付費用	82,825千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">98,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,020千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。なお、上記の他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入員数割合により計算した当社グループ分の年金資産が、683,048千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,102千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,692千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	112,187千円	年金資産(時価)	98,166千円	退職給付引当金	14,020千円	勤務費用	31,102千円	総合設立型厚生年金基金拠出額	63,590千円	退職給付費用	94,692千円
退職給付債務	96,423千円																								
年金資産(時価)	88,843千円																								
退職給付引当金	7,579千円																								
勤務費用	25,364千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出額	57,460千円																								
退職給付費用	82,825千円																								
退職給付債務	112,187千円																								
年金資産(時価)	98,166千円																								
退職給付引当金	14,020千円																								
勤務費用	31,102千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出額	63,590千円																								
退職給付費用	94,692千円																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 6,367千円
 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	100,000	10,000	-	-
付与(株)	-	-	14,000	24,000
失効(株)	-	800	700	2,000
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	100,000	9,200	13,300	22,000
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	1,137	0

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、類似業種比準価額方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 15,122千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） 6,621千円
 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成38年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 平成39年6月1日以降 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	100,000	9,200	13,300	22,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	1,000	-	700	2,400
権利確定(株)	-	9,200	-	-
未確定残(株)	99,000	-	12,600	19,600
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	9,200	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	1,400	-	-
未行使残(株)	-	7,800	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 19,317千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 45,758	賞与引当金 53,179
未払事業税 17,111	未払事業税 23,840
未払事業所税 5,307	未払事業所税 4,886
未払社会保険料 5,670	未払社会保険料 7,347
未精算労働保険料 4,559	未精算労働保険料 3,399
繰延税金資産(流動)合計 78,407	繰延税金資産(流動)合計 92,653
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,922	退職給付引当金 4,669
減損損失 80,563	減損損失 51,036
その他 3,120	匿名組合分配損 2,798
繰延税金資産(固定)合計 85,606	その他 5,496
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)合計 64,000
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債
差入保証金時価評価 2,473	繰延税金負債(固定)
匿名組合分配益 7,477	差入保証金時価評価 3,182
その他有価証券評価差額金 64	その他有価証券評価差額金 30
繰延税金負債(固定)合計 10,014	繰延税金負債(固定)合計 3,212
繰延税金資産の純額 153,999	繰延税金資産の純額 153,441
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 0.5	
IT投資促進税制に係る税額控除 0.9	
役員賞与引当金 0.7	
前期評価性引当金 1.8	
繰越欠損金 4.3	
中小企業税率差異 0.2	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%	
3 -	3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額
	当連結会計年度中に資本金の増加に伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。
	この税率変更が当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

[前へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	㈱大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区	386,742	家具の販売	(被所有)直接12.33		店舗の賃貸借	店舗の賃借	77,820	前払費用	4,393
										一年内返還予定の差入保証金	26,070
										長期差入保証金	370,012
								水道光熱費の支払	86,522	未払金	7,874
								その他経費の支払	34		
								店舗の賃貸	70,893	前受金	8,727
								その他経費の支払	4,067		
預り保証金の受入	49,167	預り保証金	98,334								

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借料については、地主との直接契約による賃借料と同一の金額としております。
水道光熱費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
その他経費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
店舗の賃貸料は、その他テナント賃貸料と同一の条件のもとで決定しております。
その他経費の支払は、当社が支払った実額と同額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	岸本七朗			当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接5.56			新株予約権の付与(注)	6,152 (割当株式数12,600株)		8,432 (割当株式数95,900株)
役員	田幡徹夫			当社取締役専務執行役員	(被所有)直接0.72			新株予約権の付与(注)	2,960 (割当株式数4,200株)		4,699 (割当株式数24,000株)
役員	佐々木眞一			当社取締役常務執行役員				新株予約権の付与(注)	2,390 (割当株式数3,100株)		2,390 (割当株式数3,100株)
役員	小崎光明			当社常勤監査役				新株予約権の付与(注)	341 (割当株式数600株)		341 (割当株式数600株)
個人主要株主	川畑博士			当社従業員	(被所有)直接17.50			新株予約権の付与(注)	569 (割当株式数500株)		855 (割当株式数800株)

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。
なお、「取引金額」欄は当連結会計年度における新株予約権の付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	㈱大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区	386,742	家具の販売	(被所有)直接2.60		店舗の賃貸借	店舗の賃借	51,880	未収入金 前払費用	469 4,393
										一年内返還 予定の差入 保証金	26,070
										長期差入 保証金	352,632
								水道光熱費 の支払	57,215	未払金	8,816
								その他経費 の支払	38		
								店舗の賃貸	68,385	前受金	8,754
								その他経費 の支払	1,023	預り保証金	98,334
預り保証金 の受入	-										

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借料については、地主との直接契約による賃借料と同一の金額としております。
水道光熱費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
その他経費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
店舗の賃貸料は、その他テナント賃貸料と同一の条件のもとで決定しております。
その他経費の支払は、当社が支払った実額と同額であります。

3. ㈱大川ホールディングスは、平成19年10月31日に同社の所有する当社株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。このため上記取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	岸本七朗			当社 代表取締役 執行役員社長	(被所有)直接4.76			新株予約権 の付与(注)			8,432 (割当 株式数 95,900株)
役員	田幡徹夫			当社 取締役 専務執行役員	(被所有)直接0.62			新株予約権 の付与(注)			4,699 (割当 株式数 24,000株)
役員	佐々木眞一			当社 取締役 常務執行役員				新株予約権 の付与(注)			2,390 (割当 株式数 3,100株)
役員	小崎光明			当社 常勤監査役				新株予約権 の付与(注)			341 (割当 株式数 600株)
個人主要株主	川畑博士			当社 従業員	(被所有)直接15.00			新株予約権 の付与(注)			855 (割当 株式数 800株)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	647円72銭	1,067円08銭
1株当たり当期純利益	201円42銭	296円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	278円73銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,172,260	2,253,858
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,165,893	2,240,869
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,367	12,989
普通株式の発行済株式数(千株)	1,800	2,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,800	2,100

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	362,555	538,021
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,555	538,021
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,800	1,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権		117
普通株式増加数(千株)		117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の目的となる株式 の数144,500株)及び新 株予約権4種類(新株予約 権の数1,445個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1株式 等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,160,000	1.605	
一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146	1,416,418	1.185	
一年以内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	250,000	250,000	5.164	
長期借入金(一年以内に返済予定の ものを除く)	3,397,474	3,154,124	1.393	平成21年12月24日～ 平成27年2月28日
長期借入金(責任財産限定) (一年以内に返済予定のものを除く)	5,825,000	5,575,000	2.605	平成21年3月1日～ 平成23年7月31日
その他の有利子負債				
合計	12,327,620	11,555,542		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,589,528	819,558	305,754	179,124
長期借入金(責任財産限定)	250,000	250,000	250,000	250,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			623,566		557,234
2 売掛金			139,555		159,511
3 商品			1,646,464		1,658,052
4 貯蔵品			2,579		3,399
5 前払費用			77,517		86,114
6 繰延税金資産			78,407		92,277
7 未収入金			100,080		97,786
8 その他			101,099		97,503
流動資産合計			2,769,271	24.4	2,751,879
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,612,141		2,641,945	
減価償却累計額		635,302	1,976,839	807,898	1,834,047
(2) 構築物		188,715		188,715	
減価償却累計額		69,614	119,100	88,196	100,518
(3) 車両及び運搬具		2,515		2,515	
減価償却累計額		2,066	448	2,179	335
(4) 器具及び備品		10,162		19,720	
減価償却累計額		5,734	4,428	8,191	11,529
(5) 土地	1		3,871,916		4,834,737
(6) 建設仮勘定			-		4,200
有形固定資産合計			5,972,733	52.6	6,785,369
2 無形固定資産					
(1) 借地権			20,868		20,868
(2) その他			3,733		4,040
無形固定資産合計			24,602	0.2	24,909

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,200		2,120	
(2) 関係会社株式		3,000		3,000	
(3) その他の関係会社 有価証券		728,080		837,055	
(4) 長期前払費用		39,233		35,278	
(5) 繰延税金資産		75,591		60,788	
(6) 差入保証金		1,739,483		1,648,146	
(7) その他		4,570		6,145	
投資その他の資産合計		2,592,159	22.8	2,592,533	21.4
固定資産合計		8,589,495	75.6	9,402,812	77.4
資産合計		11,358,767	100.0	12,154,691	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		158,465		175,563	
2 買掛金	1	2,443,965		2,530,155	
3 短期借入金	1 .2	1,350,000		1,160,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,505,146		1,416,418	
5 未払金		213,707		261,091	
6 未払費用		259,109		286,226	
7 未払法人税等		195,800		261,287	
8 未払消費税等		51,107		86,537	
9 前受金		28,838		28,676	
10 預り金		30,255		33,805	
11 役員賞与引当金		9,000		11,100	
12 賞与引当金		109,732		131,503	
13 その他		-		629	
流動負債合計		6,355,126	55.9	6,382,994	52.5
固定負債					
1 長期借入金	1	3,397,474		3,154,124	
2 長期未払金		119,056		54,069	
3 退職給付引当金		7,579		14,020	
4 預り保証金		302,935		300,109	
固定負債合計		3,827,045	33.7	3,522,323	29.0
負債合計		10,182,171	89.6	9,905,318	81.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		90,000	0.8	367,500	3.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		277,500	
資本剰余金合計		-	-	277,500	2.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,880		6,680	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		650,000		900,000	
繰越利益剰余金		425,257		684,659	
利益剰余金合計		1,080,137	9.5	1,591,339	13.1
株主資本合計		1,170,137	10.3	2,236,339	18.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		90	0.0	44	0.0
評価・換算差額等合計		90	0.0	44	0.0
新株予約権		6,367	0.1	12,989	0.1
純資産合計		1,176,595	10.4	2,249,373	18.5
負債純資産合計		11,358,767	100.0	12,154,691	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,463,704	100.0		35,855,492	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,463,998			1,646,464		
2 当期商品仕入高		24,027,260			28,536,110		
合計		25,491,258			30,182,575		
3 商品期末たな卸高		1,646,464			1,658,052		
4 他勘定振替高	3	6,972	23,851,765	81.0	8,942	28,515,580	79.5
売上総利益			5,611,938	19.0		7,339,911	20.5
営業収入	1		877,319	3.0		372,170	1.0
営業総利益			6,489,257	22.0		7,712,081	21.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		303,260			306,910		
2 給与手当		886,543			1,221,137		
3 雑給		1,177,850			1,465,722		
4 役員賞与引当金繰入額		9,000			11,100		
5 賞与引当金繰入額		109,732			131,503		
6 退職給付費用		68,186			96,060		
7 地代家賃		1,180,173			1,173,755		
8 リース料		404,586			308,249		
9 水道光熱費		379,169			373,154		
10 減価償却費		192,764			193,821		
11 その他		1,205,913	5,917,180	20.1	1,504,602	6,786,019	18.9
営業利益			572,076	1.9		926,062	2.6
営業外収益							
1 受取利息		5,422			5,308		
2 受取配当金		30			39		
3 仕入割引		-			9,655		
4 受取手数料		57,690			55,864		
5 テナント設備利用収入		-			9,345		
6 その他		21,500	84,643	0.3	9,304	89,515	0.2
営業外費用							
1 支払利息		72,434			71,803		
2 コミットメントフィー		14,209			11,750		
3 株式交付費		-			16,007		
4 その他		6,199	92,843	0.3	4,820	104,383	0.3
経常利益			563,876	1.9		911,195	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 合併による抱合せ株式 消却益	1	129,954			-		
2 店舗閉鎖補償金		163,938			-		
3 テナント契約解約金		8,376	302,268	1.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	2	913			-		
2 店舗閉鎖損失	4	140,272			-		
3 減損損失	5	193,197	334,383	1.1	-	-	-
税引前当期純利益			531,761	1.8		911,195	2.5
法人税、住民税 及び事業税		260,799			381,025		
法人税等調整額		96,575	164,224	0.6	967	381,993	1.0
当期純利益			367,537	1.2		529,201	1.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	90,000	3,980	450,000	267,620	721,600	811,600
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立			200,000	200,000		
利益準備金の積立		900		900		
利益処分による剰余金の配当				9,000	9,000	9,000
当期純利益				367,537	367,537	367,537
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		900	200,000	157,637	358,537	358,537
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	247	247		811,848
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
利益準備金の積立				
利益処分による剰余金の配当				9,000
当期純利益				367,537
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	157	157	6,367	6,209
事業年度中の変動額合計(千円)	157	157	6,367	364,746
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	90,000			4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137
事業年度中の変動額								
新株の発行	277,500	277,500	277,500					555,000
別途積立金の積立					250,000	250,000		
利益準備金の積立				1,800		1,800		
剰余金の配当						18,000	18,000	18,000
当期純利益						529,201	529,201	529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	277,500	277,500	277,500	1,800	250,000	259,401	511,201	1,066,201
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339	2,236,339

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595
事業年度中の変動額				
新株の発行				555,000
別途積立金の積立				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				18,000
当期純利益				529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	45	45	6,621	6,576
事業年度中の変動額合計(千円)	45	45	6,621	1,072,778
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の事業年度末における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	-	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が193,197千円減少し、当期純利益が112,634千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに当期純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p>	-
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,367千円減少し、当期純利益が3,712千円減少しております。</p>	-
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。 これにより税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ129,954千円増加しております。</p>	-
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は1,170,228千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	-

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(損益計算書) 営業外収益の「テナント設備利用収入」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「テナント設備利用収入」は6,811千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 営業外収益の「仕入割引」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は4,461千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																
<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411,795 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,101,557 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,788 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,146 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,397,474 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,808,408 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	1,411,795 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,200 千円	計	5,101,557 千円	買掛金	5,788 千円	短期借入金	900,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円	長期借入金	3,397,474 千円	計	5,808,408 千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	700,000 千円	<p>1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,327,018 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,016,700 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,234 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,418 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,434,776 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	1,327,018 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,120 千円	計	5,016,700 千円	買掛金	4,234 千円	短期借入金	860,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円	長期借入金	3,154,124 千円	計	5,434,776 千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	700,000 千円
建物	1,411,795 千円																																																
土地	3,687,562 千円																																																
投資有価証券	2,200 千円																																																
計	5,101,557 千円																																																
買掛金	5,788 千円																																																
短期借入金	900,000 千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円																																																
長期借入金	3,397,474 千円																																																
計	5,808,408 千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																																
借入実行残高	300,000 千円																																																
差引額	700,000 千円																																																
建物	1,327,018 千円																																																
土地	3,687,562 千円																																																
投資有価証券	2,120 千円																																																
計	5,016,700 千円																																																
買掛金	4,234 千円																																																
短期借入金	860,000 千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円																																																
長期借入金	3,154,124 千円																																																
計	5,434,776 千円																																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																																
借入実行残高	300,000 千円																																																
差引額	700,000 千円																																																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収入(テナント収入) 590,599千円 合併による抱合せ株式消却益 129,954千円</p>	1 -																
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 740千円 車両及び運搬具 4千円 器具及び備品 168千円 計 913千円</p>	2 -																
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">合併による商品受入高 28,619千円 販売費及び一般管理費(その他) 11,686千円 店舗閉鎖損失 9,960千円</p>	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(その他) 8,942千円																
<p>4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件解約損 123,357千円 設備関係撤去費用 5,683千円 商品処分費用 11,231千円 計 140,272</p>	4 -																
<p>5 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 (1店舗)</td> <td style="padding-left: 10px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">184,104</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少の単位として各店舗を資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(193,197千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544	器具及び備品	3,548	リース資産	184,104	合計			193,197	5 -
用途	場所	種類	金額														
店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544														
		器具及び備品	3,548														
		リース資産	184,104														
合計			193,197														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	10,000	8,000		2,000	建物	10,000	10,000		
車両及び 運搬具	17,435	15,982		1,452	器具及び備品	1,245,482	621,595	119,055	504,831
器具及び備品	1,501,999	825,156	184,104	492,738	有形固定資産 その他 (機械装置)	194,954	95,822		99,131
有形固定資産 その他 (機械装置)	193,426	57,673		135,752	無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	93,075	49,601		43,474
無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	66,130	32,942		33,187	合計	1,543,512	777,018	119,055	647,437
合計	1,788,990	939,754	184,104	665,131					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
315,252千円					219,764千円				
1年超					1年超				
542,871千円					321,862千円				
合計					合計				
858,123千円					541,626千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
184,104千円					119,055千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
380,167千円					278,536千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
千円					65,048千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
368,508千円					269,763千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,274千円					7,823千円				
減損損失					減損損失				
184,104千円					千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				

前へ 次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 45,758</p> <p>未払事業税 17,111</p> <p>未払事業所税 5,307</p> <p>未払社会保険料 5,670</p> <p>未精算労働保険料 4,559</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 78,407</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 1,922</p> <p>減損損失 80,563</p> <p>その他 3,120</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 85,606</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>差入保証金時価評価 2,473</p> <p>匿名組合分配益 7,477</p> <p>其他有価証券評価差額金 64</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 10,014</p> <p>繰延税金資産の純額 153,999</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 53,179</p> <p>未払事業税 23,464</p> <p>未払事業所税 4,886</p> <p>未払社会保険料 7,347</p> <p>未精算労働保険料 3,399</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 92,277</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 4,669</p> <p>減損損失 51,036</p> <p>匿名組合分配損 2,798</p> <p>その他 5,496</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 64,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>差入保証金時価評価 3,182</p> <p>其他有価証券評価差額金 30</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 3,212</p> <p>繰延税金資産の純額 153,066</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>IT投資促進税制に係る税額控除 0.9%</p> <p>中小法人税率適用 0.1%</p> <p>税務調査による延滞金等 0.2%</p> <p>合併による抱合せ株式消却益 10.2%</p> <p>役員賞与引当金 0.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
<p>3 -</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p>当事業年度中に資本金の増加に伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この税率変更が当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	650円13銭	1,064円94銭
1株当たり当期純利益	204円19銭	291円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中平均 株価が把握できないため記載してお りません。	274円16銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,176,595	2,249,373
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,170,228	2,236,384
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,367	12,989
普通株式の発行済株式数(千株)	1,800	2,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,800	2,100

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	367,537	529,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,537	529,201
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,800	1,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権		117
普通株式増加数(千枚)		117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の目的となる株式 の数144,500株)及び新 株予約権4種類(新株予約 権の数1,445個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1株式 等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,612,141	29,803	-	2,641,945	807,898	172,596	1,834,047
構築物	188,715	-	-	188,715	88,196	18,581	100,518
車両及び運搬具	2,515	-	-	2,515	2,179	113	335
器具及び備品	10,162	9,558	-	19,720	8,191	2,456	11,529
土地	3,871,916	962,821	-	4,834,737	-	-	4,834,737
建設仮勘定		4,200	-	4,200	-	-	4,200
有形固定資産計	6,685,451	1,006,383	-	7,691,835	906,466	193,747	6,785,369
無形固定資産							
借地権	20,868	-	-	20,868	-	-	20,868
その他	3,968	380	-	4,348	307	73	4,040
無形固定資産計	24,836	380	-	25,216	307	73	24,909
長期前払費用	45,176	-	3,018	42,157	6,879	936	35,278

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加

土地 新規出店予定川口前川店 962,821千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	9,000	11,100	9,000	-	11,100
賞与引当金	109,732	131,503	109,732	-	131,503

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	309,741
預金	
当座預金	196,844
普通預金	50,648
預金計	247,493
合計	557,234

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	87,231
三菱UFJニコス(株)	35,441
(株)ジェーシービー	21,480
(株)クレディセゾン	14,218
三井住友カード(株)	338
その他	801
計	159,511

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
139,555	3,795,866	3,775,910	159,511	95.9	14.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c たな卸資産
商品

区分	金額(千円)
第三グループ	746,563
第一グループ	350,509
グロサリー	308,531
第二グループ	216,321
生鮮食品	36,126
計	1,658,052

(注) 1 . 各区分の構成内容は次のとおりであります。

第三グループ 家電製品、対面(注2)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、
文具・玩具用品、ドラッグ

第一グループ 日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品

グロサリー 加工食品、米、酒、日配品

第二グループ カー用品、レジャー用品、ペット用品

生鮮食品 青果、精肉、鮮魚、惣菜

2 . 対面販売形態の部門を指しております(例：時計・カメラ等)。

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材・制服等	3,399

d その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
(有)上尾企画 匿名組合出資金	837,055
計	837,055

e 差入保証金

区分	金額(千円)
建築協力金	1,159,459
敷金	421,853
営業保証金	50,653
預託金	15,180
その他	1,000
計	1,648,146

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和気産業(株)	41,565
塩野自転車(株)	21,974
フジ産業(株)	19,034
萩原(株)	12,395
寺田(株)	12,207
その他	68,386
計	175,563

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年3月満期	45,105
平成20年4月満期	47,622
平成20年5月満期	51,513
平成20年6月満期	31,321
計	175,563

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日本酒類販売(株)	159,672
(株)日本アクセス	140,368
(株)関東リョーシヨク	111,554
(株)あらた	85,340
三井食品(株)	80,422
その他	1,952,797
計	2,530,155

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)群馬銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
商工組合中央金庫	150,000
(株)武蔵野銀行	110,000
(株)栃木銀行	60,000
(株)足利銀行	30,000
(株)山形銀行	30,000
埼玉縣信用金庫	30,000
計	1,160,000

d 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	334,012
(株)三井住友銀行	319,900
(株)三菱東京UFJ銀行	275,996
(株)みずほ銀行	230,960
(株)武蔵野銀行	161,500
(株)群馬銀行	94,050
計	1,416,418

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	759,672
(株)三井住友銀行	744,000
(株)みずほ銀行	555,840
(株)埼玉りそな銀行	536,412
(株)武蔵野銀行	295,500
(株)群馬銀行	262,700
計	3,154,124

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成20年1月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成20年1月29日及び平成20年2月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月 8日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月 8日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されること及び企業結合に係る会計基準等に準じた方法で会計処理を行っているため、これらの会計基準等により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。